

SMBC Asia Monthly

第112号 ■ 2018年7月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> わが国におけるインド人労働者受け入れの現状と展望

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<台湾> けん引役は外需から内需へ

日本総合研究所 調査部

研究員 成瀬 道紀 ----- 4

<インドネシア> 3年半ぶりに利上げ

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太 ----- 5

<マレーシア> 史上初の政権交代が実現

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

わが国におけるインド人労働者受け入れの現状と展望

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

これまでわが国のインド人労働者の受け入れは限られてきた。しかし、インド・日本双方の環境変化を背景に、在日インド人労働者は今後増加すると見込まれる。

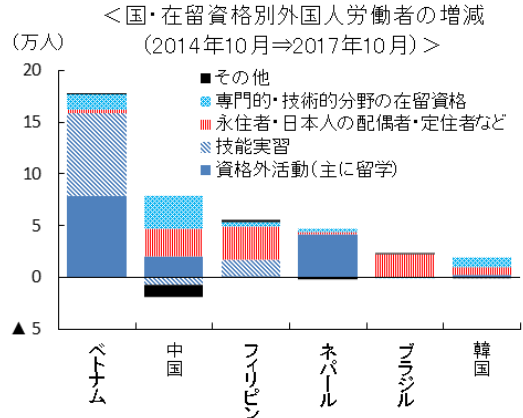
■日本で急増するアジアからの労働者

人手不足等を背景に、わが国の外国人労働者が急増している。2014年に約79万人だった外国人労働者は、2017年に128万人と過去最高の水準に達した。近年の外国人労働者の増加は、主にベトナム、中国、フィリピン、ネパール等からの技能実習生や留学生のアルバイトによるものである(右上図)。中国や東南アジアからの労働者の受け入れが進む一方、世界最大の労働者の送り出し国であるインドからの受け入れには大きな変化はみられない。

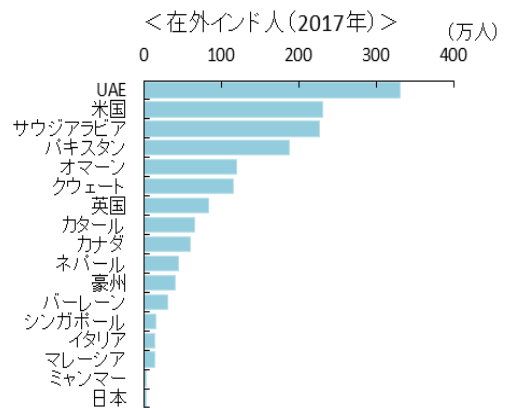
■日本でインド人労働者が限られる理由

インド人労働者の受け入れが限られる理由としては、インド人労働者の送・受入環境が整備されていないことに加え、日本で就労する魅力が乏しいことを指摘できる。低スキルの労働者を取り巻く環境をみると、インド人労働者の多くが地理的・文化的に近いUAE、サウジアラビア、オマーン等の中東や、米国、英国、豪州、シンガポールといった英語圏で就労している(右中図)。また、わが国が技能実習生を除いて低スキルの労働者の受け入れを原則認めていないことや、同制度の認定送り出し機関のインドでの設置が遅れていることも、インド人労働者の受け入れの制約要因となっている。

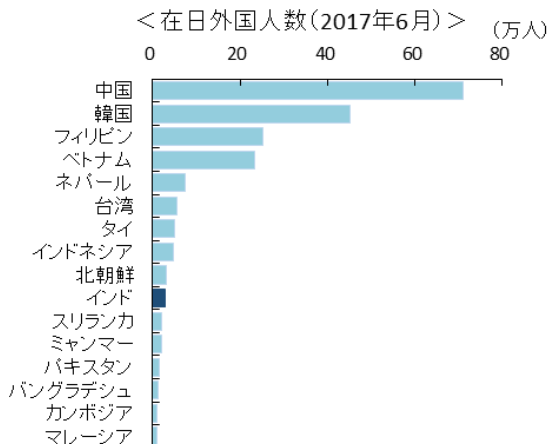
一方、高度人材やそれらの予備軍とも位置付けられる留学生は、米国を中心に英語圏での就職・留学を強く志向している。わが国はIT分野等を中心にインド人高度人材の誘致を目指しているものの、日本での就労に際して要求される高い日本語能力、不透明な昇進制度や日本独特の企業文化、子弟の教育環境の未整備等が制約要因となっている。こうしたことから、在日インド人は3万人程度と在日アジア人の中でも少ない水準にとどまっている(右下図)。なお、地理的な遠さや食事上の制約も、インド人の受け入れが進まない要因になりうるが、インドと地理的・文化的にも近いネパールからの留学生や技能実習生が近年急増していることを踏まえると、これらは主たる阻害要因であるとは言いがたい。



(出所)厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」



(出所) United Nations, "Trends in International Migrant Stock The 2017 revision"



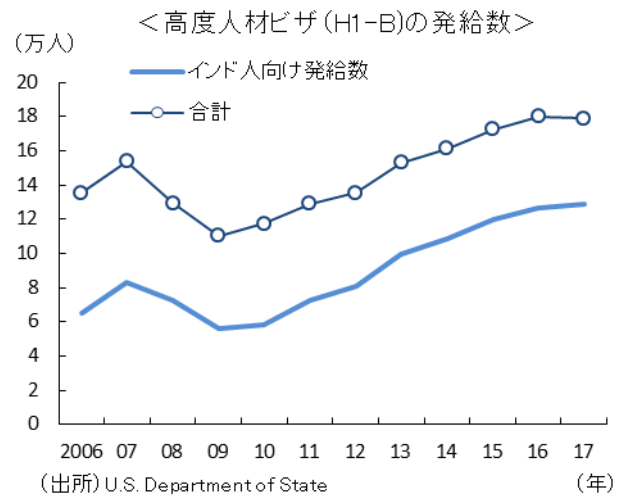
(出所)法務省「在留外国人統計」

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

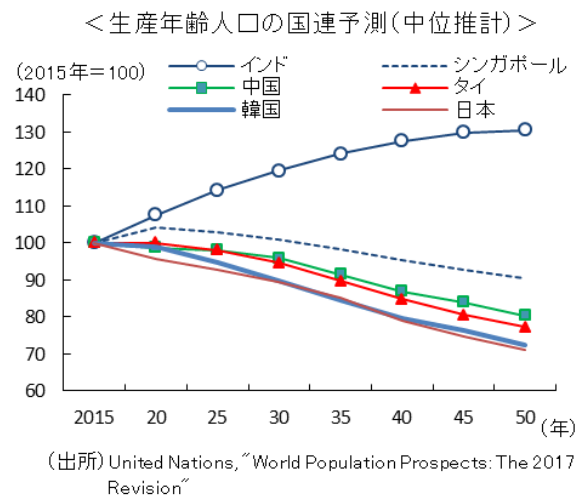
■インド人労働者の送付・受入環境は近年大きく変化

しかし、先行きについては、以下を踏まえると、インド人労働者がわが国を目指す動きが強まると見込まれる。まず、低スキル労働者については、2017年10月に締結された技能実習制度に関する日印間の協力覚書を受けて、認定送り出し機関が設置された。インド側は2018年半ばを目処に、団体管理型では初の実習生の派遣を行うことを目指している。また、2015～16年の資源価格の急落を背景に、これまで低スキルのインド人労働者の主たる受入国であった産油国の労働需要が低迷していることも、日本での就労を後押しする要因になるだろう。他方、わが国では2020年の東京五輪・パラリンピックを控えたインフラ整備・都市開発需要や急速な高齢化等を背景に、建設業や介護等を中心に人手不足が続いている。インドのメンドラ・プラダダン技能開発・起業促進大臣も、今後30万人の実習生の派遣を目指すとして述べている。

高度人材についても、わが国がポイント制度の整備など、受入促進に向けた体制強化に取り組む一方、欧米は移民受入を厳格化する方向にあり、欧米で就業することが困難なインド人労働者が日本での就職を検討する動きが今後強まるだろう。インド人高度人材の最大の受入国である米国では、高度な専門知識を有する労働者向けの査証である「H1-B」ビザの発給がトランプ政権発足後から抑制傾向にあり、2017年の発給数は前年を下回った(右上図)。このうち7割強を占めるインド人向けは小幅増加しているものの、同ビザの発給厳格化はインド人労働者の就業国の選択行動に大きな影響を与える。



こうした環境変化は、高度人材を中心に、わが国が求める人材を誘致する好機である。また、インド人労働者の受入拡大は、国内の人手不足解消だけでなく、わが国企業での就労経験のあるインド人を活用したインドでの事業展開促進や在日インド人への訪問を目的としたインド人訪日観光客の誘致等にもつながる。ただし、アジア各国が人口減少社会に突入するなか、グローバルな人材獲得競争が激化しつつあることには留意すべきである(右下図)。そのため、わが国が外国人受け入れの是非を巡る入口の議論に終始し、受入環境の整備が進まない場合、高度人材を中心にインド人労働者は日本以外に向かう可能性も十分ある。今後も人口増加が続き、労働者や観光国の送出国として極めて高いポテンシャルを維持し続けると見込まれるインドと人材交流を深化させるためには、わが国が適切な受入体制の整備を早急に進める必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

けん引役は外需から内需へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■成長率は3四半期連続の+3%台を確保

2018年1~3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.0%（以下同じ）と、3四半期連続の3%台となった（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、総資本形成は、大手半導体メーカーの投資サイクルの端境期にあたったこと等により、▲0.4%ポイントと3四半期連続のマイナス寄与となった。一方、輸出は+4.9%ポイントと、引き続き成長率を大きく押し上げた。世界的なIT需要の拡大を受けて、半導体などの電子部品がけん引した。さらに、民間消費も、良好な雇用・所得環境や、株価や不動産価格の上昇による資産効果に支えられ、+1.6%ポイントと底堅く推移した（右下図）。

先行きを展望すると、世界的なスマートフォン需要の頭打ち等から、これまでけん引役となってきた輸出の増勢が鈍化するとみられ、成長率の若干の低下は避けられない公算大である。

もっとも、堅調な内需が下支えするため、2018年も+2%台半ば程度と、底堅い成長を維持するとみられる。

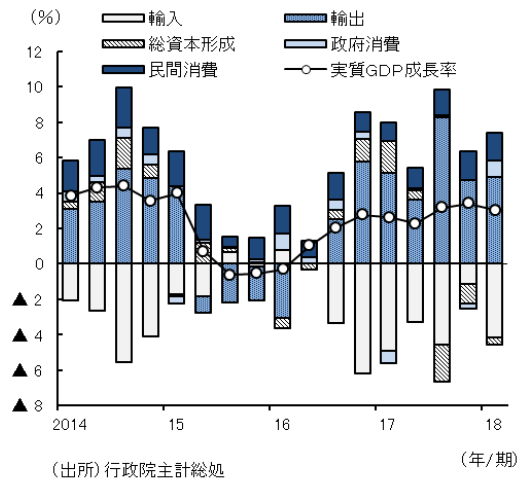
具体的には、①鉄道関連を中心とした政府の大型インフラ投資計画（前掲基礎建設計画）の本格始動が見込まれること、②2月の花蓮地震を受けて復興需要や耐震化工事需要の高まりが想定されること、③大手半導体メーカーが回路線幅を数nmに微細化した先端プロセスの量産化へ向けて設備投資を増額する計画であること等から、足元で低迷している総資本形成は今後大幅なプラスに転じることが見込まれる。

加えて、個人消費にも追い風が吹いている。2018年の軍人・公務員・教員の給与は前年比+3%と2011年以来7年ぶりの引き上げとなったが、これは民間企業のベースアップにも影響を与えると考えられ、マクロ的観点でも所得拡大に弾みがつくことが期待される。

■半導体における中韓勢の攻勢への対応に注目

近年、電子機器の生産拠点が集積し、世界最大の半導体市場でもある中国では、産業政策「中国製造2025」の一環として、これまで輸入に依存してきた半導体の内製化に注力する方針である。政府の支援を受けて中国国内で複数の大規模な半導体工場建設計画が進捗しており、今後順次稼働していく予定である。さらに、従来メモリ生産に重点を置いていた韓国が、今後台湾企業の牙城であるファウンドリ（半導体受託製造で対象は非メモリ）の強化を鮮明にしている。国内市場が小さく、半導体輸出への依存度が大きい台湾であるが、中韓勢の攻勢により半導体産業の景気けん引力が弱まる懸念される。

＜実質GDP成長率(前年比)と需要項目別寄与度＞



(出所) 行政院主計総処

(年/期)

＜雇用・所得環境＞



(出所) 行政院主計総処

(注) 経常性賃金とは、基本給に手当を加えたもので、残業代や賞与は含まない。

(年/月)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

インドネシア

3年半ぶりに利上げ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■景気に拡大の兆し

2018年入り後、インドネシア景気に加速の兆しがみえるようになった。

2018年1~3月期の実質GDPは前年同期比+5.1%と前期(同+5.2%)からほぼ横ばい(右上図)。一見、回復力に乏しいようにみえるものの、内容を詳しくみると、底堅さが強まっている。

成長率が横ばいとどまった主因は、公共投資を中心に内需が拡大するのに伴って、国内供給が追いつかず、輸入が増加したためである。実際、総固定資本形成が同+7.9%と21四半期ぶりの高成長となったのにつれて、輸入も同+12.7%となった。一方、民間消費は、低インフレを背景に+5.0%前後の伸びが続いているほか、輸出も2017年頃の急増には及ばないものの、世界景気の緩やかな拡大やバリ島への観光客の回復等から底堅く推移している。

4月以降もインドネシア景気は持ち直し傾向を強めている。実質GDPの約6割を占める民間消費は、4月の実質小売販売指数が前年比+4.1%と1~3月期(同+0.7%)から大きく持ち直したほか、生産、ドル建て名目輸出も増勢が続いている。

■5月に2度の利上げ

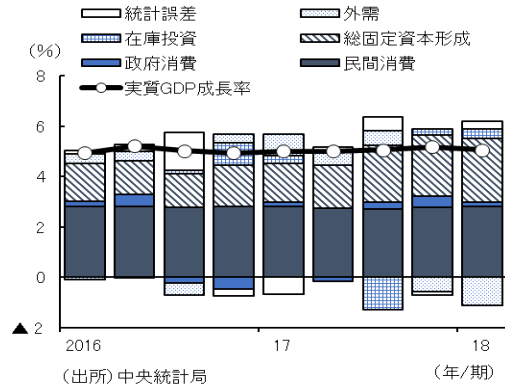
こうしたなか、インドネシア中央銀行は、5月17日と31日に、3年半ぶりとなる利上げを実施した(右下図)。

中銀が利上げに踏み切った背景としては、以下の2

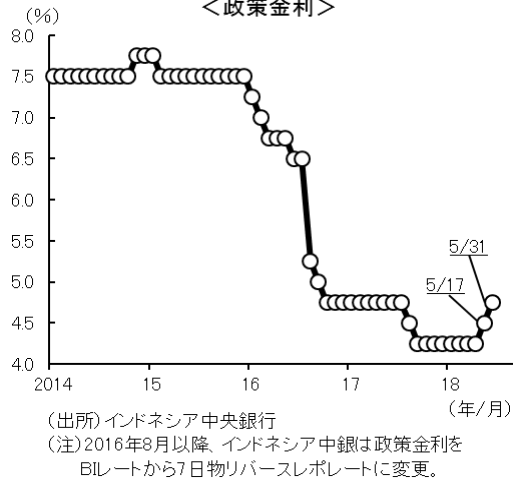
点を指摘できる。第1に、通貨ルピアの下落に歯止めをかけるためである。ルピアは、米国の利上げ観測等から、2018年に入って下落ペースが加速した。実際、ルピアの対ドルレートは、年初から5月末までで2.5%のドル高ルピア安となった。通貨ルピアの減価が、輸入財の価格上昇を通じてインフレを加速させることを、中銀は警戒した模様である。第2に、新中銀総裁の下でインフレ抑制や通貨の安定に積極的に取り組む姿勢を市場に印象づけるためである。5月25日、ペリー前副総裁が新中銀総裁に就任した。ペリー氏は就任時、通貨ルピアの安定に優先的に取り組むと表明しており、31日の利上げはこの決意を行動で裏付けたものと解釈できる。

先行きを展望すると、当面、インドネシア景気は、政府によるインフラ開発の進展等をけん引役に緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれる。しかし、利上げは、通貨の安定やインフレの抑制に効果がある一方で、民間投資を圧迫する側面もある。利上げによる景気下押し圧力を跳ね除け、景気回復の足取りを確かなものにするためには、インドネシア政府によるインフラプロジェクトの円滑な実行がカギとなるであろう。

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度>



<政策金利>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

史上初の政権交代が実現

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■マハティール元首相が新首相に再登板

マレーシア政治が大きな転換点を迎えている。2018年5月9日に第14回総選挙が実施され、即日開票された。その結果は、ナジブ首相率いる与党連合：国民戦線（BN）が勝利するとの大方の予想が覆され、マハティール元首相がけん引する野党連合：希望連盟（PH）が113議席と総議席数の過半を獲得し、マレーシア史上初の政権交代となった（右上図）。その翌日には、マハティール元首相が国王から新首相に任命された。

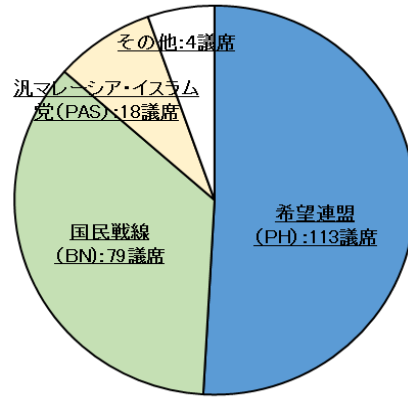
マハティール新首相は、かつて、強いリーダーシップでマレーシア経済を大きく発展させた実績があり、今回もその強い指導力に期待が強まっている。それに応えるように新政権は、発足直後から積極的に選挙公約を実行に移している。5月16日には、最終的には廃止を目指すものの、税率の引き下げは国会審議なしで実施できるため、2015年4月に導入された物品・サービス税（GST）の税率を6月1日より0%に下げることが表明したほか、その後も、大型インフラ事業計画の見直しやガソリン燃料向け補助金の再導入等を決定した。

■隠し債務が発覚も、通貨危機は回避の見込み

新政権は、公約実現と同時に、ナジブ首相にかかわる汚職問題についても、追及している。そうしたなかで、5月23、24日にリム・グアンエン新財務相は、前政権が政府債務を過小に公表していたと発表した（右中図）。これを受け、総選挙期間中は安定していた株価は急落に転じた（右下図）。

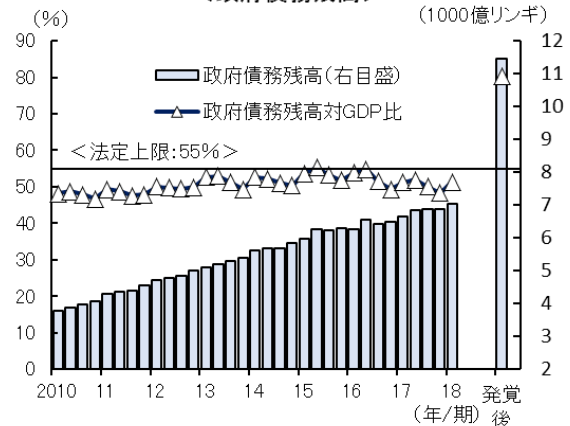
政権交代を機に、隠し債務が表面化した例として、直近ではギリシャの債務危機が有名である。ギリシャ経済は、隠し債務発覚後、国債、株式の暴落やユーロの大幅下落等、市場・経済が大きく混乱した。しかし、マレーシアに関しては、経常収支が黒字基調であることや外貨準備高が相応に潤沢であること、さらにマハティール新政権への高い期待や大型公共事業の停止等の新施策を勘案すれば、深刻な通貨危機に陥る事態は回避できよう。ただし、大型公共事業の停止の影響により、2018年後半の成長率は減速を余儀なくされると予想される。

＜第14回下院総選挙の結果＞



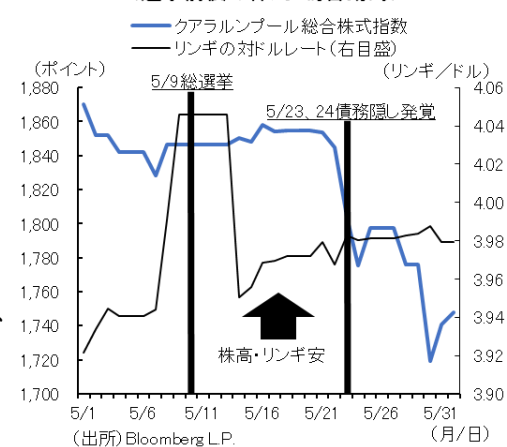
(出所) 選挙管理委員会を基に日本総研作成

＜政府債務残高＞



(出所) マレーシア中央銀行、マレーシア統計局

＜選挙前後の株式・為替動向＞



(出所) Bloomberg L.P.

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.1	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.4	2.2	2.4	3.3	4.2	4.2	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.7	6.8
2015年7~9月	3.0	-0.6	2.3	2.6	3.3	4.8	4.8	6.4	6.9	8.2	6.8
10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.9	4.7	5.2	6.7	6.8	7.3	7.0
2016年1~3月	3.0	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.5	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.3	7.5
10~12月	2.8	3.4	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.0	4.7	4.4	4.8	5.4	5.1	6.8	6.8	7.7	7.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	2.0	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	3.8	0.5	10.1	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.6	14.5
2016年9月	-1.2	5.6	-0.1	7.9	2.8	3.9	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-0.7	5.2		1.2	0.9	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	6.6	10.5		11.7	3.0	7.0	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	5.8	7.4	-0.9	22.4	-0.8	4.7	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.8	3.6		4.0	1.0	4.9	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	8.0	14.2		10.1	-1.6	7.3	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	5.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.2		6.7	-1.6	6.4	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	1.9		5.0	3.0	7.3	6.6	-2.5	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	3.8	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.4		23.3	4.0	8.4	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	3.9		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	5.0	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	3.0		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.8		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.7	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	1.1	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.0	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	10.6		17.1	4.7	6.8	8.0	16.2	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-3.2		6.6	4.6	4.7	5.6	21.3	7.2	8.5	9.3
3月	-4.4	3.2		6.1	3.2	4.1	3.1	15.8	6.0	4.7	12.0
4月	0.7			9.1	4.0	5.4	4.7	31.7	7.0	5.2	7.2
5月									6.8		9.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	3.2	1.6	3.6	3.5
2016年9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.7	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.7	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.1	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.8	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	3.1	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.4	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.5	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.3	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	3.3	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	4.0	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	4.5	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.8	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0	1.9		1.1	1.4	3.4	5.1	1.8	4.6	2.8
5月	1.5				1.5		3.2		1.8	4.9	3.9

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.1	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2016年9月	3.5	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.3	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.7	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	4.9	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.2	1.9	1.2	3.4			4.0		2.3
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月					1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,694	9.9
2016年9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,438	3.3
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,257	11.0	23,742	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,099	9.0
2月	43,167	20.2	22,642	27.5	31,149	18.6	27,828	20.7	18,470	-2.7
3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,888	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,864	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,944	12.7
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,282	11.7
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,852	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,224	13.2
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,812	12.2
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,083	13.1
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,435	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,741	8.6
2018年1月	49,231	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,572	3.3	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.3
3月	51,553	6.0	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.1
4月	50,091	-1.5	26,730	10.0	42,076	7.1	33,818	17.0	18,946	12.3
5月	50,984	13.5	29,120	14.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,065	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,944	14.7	168,801	16.3	68,715	19.7	2,263,226	7.9	301,919	9.4	215,043	21.8
2016年9月	16,606	2.0	12,580	-0.1	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,768	4.1	15,369	11.3
10月	16,612	-6.7	12,744	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,361	8.9	15,369	7.4
11月	16,868	7.7	13,503	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,066	2.6	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,832	16.1	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,056	6.5	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	26.6	5,597	31.5	180,245	6.4	22,356	5.5	14,420	6.0
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	5,156	18.2	118,760	-2.4	24,727	18.6	13,189	30.6
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	6,003	26.9	179,023	15.4	29,302	27.9	17,278	14.5
4月	16,778	6.6	13,270	13.5	5,587	30.4	177,573	6.5	24,635	18.1	17,571	22.0
5月	18,399	23.8	14,345	24.6	5,988	24.0	189,008	7.6	23,947	6.9	17,924	25.0
6月	17,091	4.8	11,656	-11.7	5,704	17.1	194,850	10.3	23,019	1.6	17,755	20.6
7月	18,339	22.6	13,611	41.1	5,834	21.9	192,158	6.4	22,257	2.6	17,697	19.2
8月	19,221	14.2	15,229	19.4	5,979	18.7	198,089	4.9	23,178	7.3	19,813	23.1
9月	18,593	12.0	14,560	15.7	5,986	11.6	197,987	7.9	28,367	24.6	19,301	25.6
10月	19,464	17.2	15,242	19.6	5,913	17.4	187,907	6.3	22,852	-2.2	20,336	32.3
11月	20,033	18.8	15,320	13.5	5,583	14.2	215,935	11.6	26,087	30.0	20,036	24.4
12月	19,456	14.4	14,873	7.5	5,384	8.4	231,691	10.8	27,677	15.0	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.9	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,690	10.8	24,956	11.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.3	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,670	43.7	25,834	4.5	14,327	8.6
3月	21,651	16.2	15,587	6.2	5,510	-8.2	173,890	-2.9	29,109	-0.7	21,133	22.3
4月	21,681	29.2	14,466	9.0	5,115	-8.5	199,950	12.6	25,908	5.2	18,367	4.5
5月							212,869	12.6			19,951	11.3

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	222,763	14.7
2016年9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,818	5.0
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,505	6.3
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,645	20.2	20,236	8.5	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,273	5.1
2月	36,203	24.1	19,285	42.0	38,401	25.8	23,366	6.1	16,860	20.4
3月	42,579	27.7	21,724	19.5	46,893	12.9	28,463	16.0	19,271	19.2
4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,807	13.3
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	19,000	18.3
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,365	13.7
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	19,040	18.5
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,134	14.9
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,454	9.7
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,869	13.5
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,672	13.7
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	20,019	16.6
2018年1月	45,707	21.4	24,695	22.0	48,852	22.8	29,136	13.2	20,221	24.3
2月	41,712	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,220	12.2	19,558	16.0
3月	44,860	5.4	23,980	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,095	9.5
4月	43,523	14.7	22,576	4.9	48,058	10.0	29,204	18.2	20,229	20.4
5月	44,252	12.6	24,714	12.0						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,610	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,356	0.9	174,804	5.6
2017年	195,243	15.7	156,930	15.7	96,094	14.3	1,843,804	16.1	461,942	20.2	213,007	21.9
2016年9月	14,727	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,010	-1.6	31,839	-0.6	14,612	5.9
10月	14,244	-4.7	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,495	10.7	15,863	14.6
11月	14,762	11.0	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,462	11.9	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,602	1.5	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,926	16.1	131,596	16.9	32,261	11.8	13,177	3.2
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,826	20.8	129,789	38.7	34,248	24.9	15,269	48.8
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	8,107	21.4	156,550	20.2	39,947	46.3	18,552	28.6
4月	14,811	10.4	11,951	10.5	7,141	4.0	141,261	11.4	37,884	47.5	17,398	23.1
5月	17,121	21.8	13,767	23.6	8,495	20.2	149,184	14.0	37,928	34.1	18,526	27.2
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,545	17.0	36,823	19.1	18,162	22.7
7月	16,465	14.0	13,886	54.0	7,139	-0.3	147,280	11.3	34,277	17.0	17,438	21.0
8月	16,883	15.0	13,510	9.1	8,715	21.6	157,987	13.9	36,055	23.0	18,287	17.6
9月	16,549	12.4	12,781	13.1	7,738	4.8	170,576	19.3	37,918	19.1	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,498	17.1	151,018	17.4	37,455	8.6	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,863	20.1	177,398	17.9	40,417	20.8	19,516	18.9
12月	17,677	17.9	15,093	18.1	9,356	25.9	177,620	4.8	41,909	21.1	20,126	18.4
2018年1月	18,512	25.9	15,309	27.9	8,536	7.7	180,640	37.3	40,662	26.0	20,040	52.1
2月	15,683	10.4	14,186	24.9	7,761	13.7	137,980	6.3	37,814	10.4	14,033	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,118	0.1	179,160	14.4	42,801	7.1	18,875	1.7
4月	18,318	23.7	16,095	34.7	8,729	22.2	171,650	21.5	39,625	4.6	17,204	-1.1
5月							187,948	26.0			20,905	12.8

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,545
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,504	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	13,931	22,701	11,871	-27,379	419,428	-160,023	2,036
2016年9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,620	1,879	1,282	-2,020	40,430	-9,071	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	252	2,368	1,237	-2,224	48,165	-11,134	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,107	833	-2,491	43,084	-13,396	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	2,013	1,050	-2,468	39,626	-10,546	-446
2017年1月	2,612	3,506	-1,592	2,564	826	1,064	1,433	-2,329	48,650	-9,905	1,244
2月	6,963	3,357	-7,252	4,462	1,610	1,967	1,259	-1,670	-11,029	-9,522	-2,080
3月	6,058	3,973	-5,443	4,331	1,617	1,217	1,396	-2,104	22,473	-10,645	-1,273
4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	57	1,966	1,319	-1,554	36,313	-13,249	173
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	944	1,278	578	-2,507	39,825	-13,981	-602
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,917	2,313	1,664	-1,586	41,305	-13,804	-407
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-188	1,874	-274	-1,305	44,879	-12,020	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,090	2,338	1,720	-2,736	40,102	-12,877	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,358	2,044	1,779	-1,752	27,412	-9,551	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	214	2,470	1,001	-2,585	36,889	-14,603	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,763	2,390	215	-3,280	38,538	-14,329	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-278	1,779	-220	-3,972	54,071	-14,232	-403
2018年1月	3,523	2,686	-4,083	4,258	-119	2,446	-756	-3,163	19,040	-15,706	181
2月	2,860	3,068	-5,463	3,277	808	2,306	-53	-2,890	32,690	-11,979	294
3月	6,694	6,010	-7,078	4,455	1,268	3,765	1,123	-2,608	-5,270	-13,692	2,258
4月	6,568	4,154	-5,982	4,614	-1,283	3,363	-1,629	-3,615	28,300	-13,717	1,163
5月	6,731	4,406							24,922		-954

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	105,940	74,883	10,262	56,502	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	72,781	12,711	58,870	48,237	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,396	8,998
2017年	78,460	82,882		61,010	48,127	9,370	-17,528	-2,518	164,887		6,419
2016年8月	5,666				4,196			232			
9月	8,069	16,564	4,880	18,095	3,432	1,898	-4,951	147	75,406	-3,449	3,499
10月	7,695				3,128			147			
11月	8,028				3,492			-578			
12月	6,955	19,563	3,028	13,112	4,133	2,967	-1,797	-134	14,697	-7,964	155
2017年1月	5,300				5,296			-846			
2月	8,182				6,027			250			
3月	5,722	18,180	2,597	14,861	3,704	1,077	-2,164	-264	15,710	-2,600	-1,169
4月	3,670				2,653			340			
5月	5,842				979			-775			
6月	6,940	17,342	2,449	14,639	4,190	2,025	-4,705	224	52,563	-14,966	270
7月	7,250				2,823			790			
8月	6,033				4,783			485			
9月	12,288	21,713	7,644	18,418	6,341	3,005	-4,616	574	34,331	-6,944	4,300
10月	5,716				3,087			-518			
11月	7,428				4,837			-1,455			
12月	4,092	25,647	2,047	13,113	3,407	3,347	-6,043	-1,324	62,283	-13,704	3,018
2018年1月	2,680				5,211						
2月	3,965				6,157						
3月	5,180	20,079		15,575	5,751	3,820	-5,542		-28,200	-13,047	3,934
4月	1,768				1,364						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2016年9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,100	287,916	206,132	106,900	119,543	70,771	3,110,623		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13.393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13.302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2016年9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatee Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家统计局	中国統計年鑑	株価：上海総合指数
シンガポール	IMF	Bloomberg L.P.	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	株価：S T I 指数		CME	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	IMF	IFS	政策金利：リファイナンスレート
	National Statistical Office	IFS	株価：S E T 指数		IMF	各種月次統計	株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		IMF	Bloomberg L.P.	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKL01指数		ISI Emerging Market	CEICデータベース	

※主要経済指標は、2018年6月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。